

## 施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	効率的で持続性のある生産体制の確立	施策コード	Ⅲ-2-(2)
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	主管部局名	農林水産部
			担当課室名	農林水産企画課
施策概要	米政策改革に対応した力強い担い手の育成と地域特性にあった多様な水田農業を推進するため、農地の集積による大規模農家と集落営農組織を育成するとともに、米に代わる野菜、花き、飼料作物などの導入を図る。林業においては、高齢級人工林の間伐の推進や複層林化等を進め、木材生産と公益的機能を持続的に発揮できる森林づくりを進める。水産業においては、種苗放流や漁獲規制強化による資源管理の徹底にあわせ、新たな養殖魚種の導入や新たな地域での養殖業の展開を推進する。			

### 【評価指標】

主な取組		指標		基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
①	米政策改革に対応できる水田農業の効率的展開	i	集落営農組織数	16	347	600	588	98.0%	600
②	市場の変化に対応し、森林環境を守る林業の展開	ii	長期育成循環林の面積(ha)	16	623	6,500	6,700	103.1%	13,000
③	資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の展開	iii	資源回復計画策定魚種数	16	9	11	10	90.9%	15
						平均達成率(%)		97.3%	

### 【業績評価】

No.	業 績 評 価			平均評価
i	概ね達成	各地域の集落営農推進本部による座談会、集落営農推進会議の随時開催及び集落営農コンダクターによる組織設立への助言等で新規組織育成を推進した結果、概ね目標を達成した。	達成	
ii	達成	長期育成循環林の整備を計画的に実施した結果、目標を達成することができ、木材生産と公益的機能を持続的に発揮できる森林づくりが推進された。		
iii	概ね達成	概ね目標を達成しており、策定済みの資源回復計画を着実に推進した。なお、23年度からは資源管理・漁業所得補償対策の実施に伴い、新たな資源管理制度が開始されるので指標を見直す予定。		

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 水田農業構造改革支援事業	現状維持	148	52,063
	2 おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業	終了(22年度末)	176	57,161
ii	1 集団営林総合対策事業	終了(23年度末)	154	92,158
	2 長期育成循環施策推進事業	廃止(22年度末)	156	4,957
iii	1 第2期アサリ資源回復計画推進事業	見直し(23年度) 事業内容の変更	157	19,680
	2 タチウオ資源回復計画推進事業	廃止(22年度末)	158	6,928

【構成事業の妥当性】

構成事業は、米政策改革に対応した担い手の育成と地域特性にあった多様な水田農業の推進や、持続的な木材生産を行うための生産性の向上と長期育成循環林施策の普及、また、水産資源管理体制の推進等を図る事業であり、構成は適当である。  
なお、22年度末に廃止・終了した事業は、内容等を見直し、新規事業等で実施している。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	① 現状維持	ウ 見直し
理由	時代の変化に対応した農林水産業の生産体制が求められており、米政策改革では、効率的な生産を行う集落営農組織の育成や野菜、飼料作物などへの転作が重要となっている。また、林業では、木材生産機能と公益的機能を持続的に発揮できる生産システムを構築するため、長期育成循環林施策の取組が重要となっている。水産業では、資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の推進が重要となっている。		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 水田農業構造改革支援事業	米の生産調整の確実な実施による農業者戸別所得補償制度の加入促進と同制度を活用した戦略作物等の作付を支援	198,543
	2 集落営農経営発展支援事業	集落営農組織の経営基盤を強化するため、「経営発展チャレンジ計画」の策定や生産の効率化を図る機械整備を支援	75,318
ii	1 集団営林総合対策事業	森林施策を集約化し、低コストな木材生産を支援	60,765
	2 (公)造林事業	森林の多面的機能の発揮及び林業の振興と山村地域の活性化を図るため、適正かつ効果的な森林整備を行う。	2,979,370
iii	1 新資源管理体制整備事業	漁業所得補償制度に対応した資源管理体制を整備するとともに、漁業者の自主的な資源管理の拡大を推進	27,891
	2 地域養殖業振興対策事業	持続的な養殖漁場の利用のため、海藻や二枚貝など環境に優しい養殖業を推進	22,032

【今後の施策展開の方向性】

- ・農業においては、農業者戸別所得補償制度の加入促進を図るとともに、「米・麦・大豆」の安定生産や「園芸作物・飼料作物」等の導入に対する支援により集落営農組織の経営を安定化
- ・林業においては、引き続き集団営林を推進し低コスト化を図るとともに、木材生産機能と公益的機能を持続的に発揮できる森林へ移行するため長期育成循環施策など多様な森林づくりを推進
- ・水産業においては、漁業所得補償制度に対応した資源管理体制を整備するとともに、高品質養殖魚の生産や持続的な養殖漁場利用を図り、養殖業者の経営安定を推進